

2021年3月期 第1四半期（2020年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2020年8月4日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として「ヒト・モノ」の動きが大きく制限された。徐々に経済活動は再開されているものの、回復のスピードは不透明であり、第2波による更なる停滞が懸念される。

当第1四半期の当社グループの業績は、海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収に加え、メタノール価格の下落や合成樹脂取引の減少による化学での減収や、石炭などの資源価格の下落や取扱数量減少による金属・資源での減収などにより、収益は前年同期比減収となった。

物件費の減少などによる販管費の良化や、ガス火力発電事業会社の一部売却などによるその他の収益・費用の増加があったものの、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

収益 3,493 億円（ -881 億円 / -20.2% ）

- ・ 海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収
- ・ メタノール価格の下落や合成樹脂取引の減少による化学での減収
- ・ 石炭などの資源価格の下落や取扱数量減少による金属・資源での減収

売上総利益 390 億円（ -159 億円 / -29.0% ）

- ・ 海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減益
- ・ 海外石炭事業の販売価格下落や前期末における権益売却による金属・資源での減益
- ・ メタノール価格の下落による化学での減益

当期純利益（当社株主帰属） 24 億円（ -119 億円 / -83.3% ）

- ・ 売上総利益の減益
- ・ 持分法による投資損益の減少

◆ 2021年3月期 通期業績見直し
通期の業績見直しを以下の通り修正

	期初見直し	'20/8/4見直し
売上総利益	2,100億円	⇒ 2,030億円
税引前利益	560億円	⇒ 440億円
当期純利益（当社株主帰属）	400億円	⇒ 300億円

（期初前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 108

◆ 2021年3月期 配当（予定）

中間配当	: 1株当たり	5 円	00 銭
期末配当	: 1株当たり	5 円	00 銭

（※1）基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（※2）基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※3）基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

（注）将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示にてお知らせいたします。

要約連結純損益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容	前年同期		増減 a-b	(単位: 億円)	
	実績 a	実績 b	実績 c		実績 d	実績 e		進捗率	
								21/3期 c	進捗率 a/c
収益	3,493	4,374	-881	収益セグメント別増減 自動車セグメント -357 化学セグメント -239 金属・資源セグメント -143					
売上総利益	390	549	-159	売上総利益セグメント別増減 自動車セグメント -60 金属・資源セグメント -46 化学セグメント -37	2,030	19%			
販売費及び一般管理費									
人件費	-234	-243	9						
物件費	-112	-147	35						
減価償却費及び償却費	-43	-38	-5						
貸倒引当金繰入・貸倒償却	1	0	1						
(販管費計)	(-388)	(-428)	(40)						(-1,650)
その他の収益・費用									
固定資産売却損益	0	0	0						
固定資産減損損失	0	0	0						
関係会社整理益	22	0	22	→ ガス火力発電事業会社の一部売却					
関係会社整理損	0	0	0						
その他の収益・費用	-6	-2	-4						
(その他の収益・費用計)	(16)	(-2)	(18)						(-20)
金融収益・費用									
受取利息	12	18	-6						
支払利息	-32	-39	7						
(金利収支)	(-20)	(-21)	(1)						
受取配当金	11	16	-5						
その他の金融収益・費用	0	-1	1						
(金融収益・費用計)	(-9)	(-6)	(-3)						(-50)
持分法による投資損益	17	68	-51	鉄鋼事業会社の減益	130				
税引前利益	26	181	-155		440	6%			
法人所得税費用	1	-27	28		-120				
当期純利益	27	154	-127		320	8%			
当期純利益の帰属 ;									
当社株主	24	143	-119		300	8%			
非支配持分	3	11	-8		20				
基礎的収益力 (※1)	9	184	-175		460				

要約連結財政状態計算書

	20/6末			20/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 f	残高 g	増減 f-g	
流動資産	11,979	12,175	-196				
現金及び現金同等物	3,020	2,727	293				
定期預金	58	74	-16				
営業債権及びその他の債権	5,993	6,381	-388	化学、自動車の減少			
棚卸資産	2,102	2,134	-32				
その他	806	859	-53				
非流動資産	10,101	10,128	-27				
有形固定資産	1,649	1,580	69				
リース資産（使用権資産）	731	741	-10				
のれん	675	665	10				
無形資産	469	434	35				
投資不動産	129	186	-57				
持分法投資及びその他の投資	5,480	5,547	-67				
その他	968	975	-7				
資産合計	22,080	22,303	-223				
流動負債	7,227	7,544	-317				
営業債務及びその他の債務	4,469	4,817	-348	化学、自動車の減少			
リース負債	154	153	1				
社債及び借入金	1,933	1,868	65				
その他	671	706	-35				
非流動負債	8,799	8,540	259				
リース負債	622	637	-15				
社債及び借入金	7,278	7,065	213				
退職給付に係る負債	221	221	0				
その他	678	617	61				
負債合計	16,026	16,084	-58				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,468	1,468	0				
自己株式	-159	-109	-50	自己株式の取得			
その他の資本の構成要素	505	498	7				
利益剰余金	2,254	2,331	-77	当期純利益(+24)、配当支払(-104)			
(当社株主に帰属する持分)	(5,671)	(5,791)	(-120)				
非支配持分	383	428	-45				
資本合計	6,054	6,219	-165				
負債及び資本合計	22,080	22,303	-223				
GROSS有利子負債 (※4)	9,211	8,933	+278				(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債 (※4)	6,133	6,132	+1				
NET負債倍率 (※5)	1.08倍	1.06倍	+0.02倍				(※5)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率 (※5)	25.7%	26.0%	-0.3%				
流動比率	165.7%	161.4%	4.3%				
長期調達比率	79.0%	79.1%	-0.1%				

要約包括利益計算書

	当四半期			前年同期		
	実績 a	実績 b	増減 a-b	実績 c	実績 d	増減 c-d
当期純利益	27	154	-127			
その他の包括利益	16	-170	186			
当期包括利益合計	43	-16	59			
当期包括利益の帰属 ;						
当社株主	32	-24	56			
非支配持分	11	8	3			

キャッシュ・フローの状況

	当四半期			前年同期		
	実績 a	実績 b	増減 a-b	実績 c	実績 d	増減 c-d
営業活動によるCF	157	63	94			
投資活動によるCF	29	-97	126			
(フリーCF合計)	(186)	(-34)	(220)			
財務活動によるCF	95	87	8			
基礎的営業CF (※2)	109	222	-113			
基礎的CF (※3)	-35	-56	21			

左記○部分の主な内容						
営業収入及び配当による収入	157	63	94			
ガス火力発電事業会社の一部売却	29	-97	126			
新規借入による収入及び配当金支払と自己株式取得による支出	95	87	8			

(単位：億円)

経営成績

	20/6期 実績	19/6期 実績	増減	21/3期 修正見直し (8/4公表)	進捗率 (対見直し)
収益	3,493	4,374	▲ 881	-	-
売上総利益	390	549	▲ 159	2,030	19%
販管費	▲ 388	▲ 428	+ 40	▲ 1,650	
その他の収益・費用	16	▲ 2	+ 18	▲ 20	
金融収益・費用	▲ 9	▲ 6	▲ 3	▲ 50	
持分法による投資損益	17	68	▲ 51	130	
税引前利益	26	181	▲ 155	440	6%
当期純利益 (内訳)	27	154	▲ 127	320	8%
当社株主帰属 非支配持分	24 3	143 11	▲ 119 ▲ 8	300 20	8%
基礎的収益力(※1)	9	184	▲ 175	460	
包括利益(当社株主帰属)	32	▲ 24	+ 56	-	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	20/6期	19/6期	増減	21/3期 修正見直し (8/4公表)
自動車	49	109	▲ 60	350
航空産業・ 交通PJ	24	30	▲ 6	190
機械・医療 インフラ	28	29	▲ 1	130
エネルギー・ 社会インフラ	30	44	▲ 14	200
金属・資源	29	75	▲ 46	130
化学	77	114	▲ 37	390
食料・アグリ ビジネス	55	40	+15	160
リテール・ 生活産業	76	90	▲ 14	370
産業基盤・ 都市開発	13	8	+5	60
その他	9	10	▲ 1	50

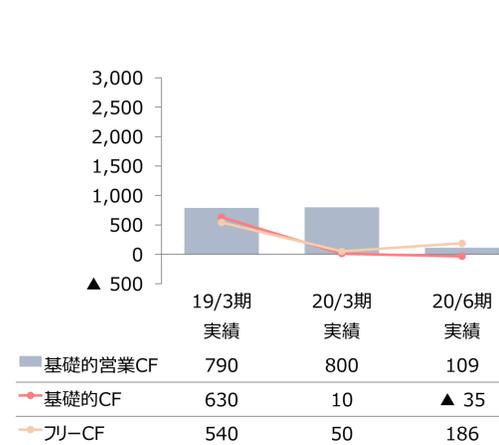
セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	20/6期	19/6期	増減	前年同期比増減要因	21/3期 修正見直し (8/4公表)	足元の状況	(ご参考) 21/3期 期初見直し
自動車	▲ 18	15	▲ 33	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益	10	営業再開している地域を中心に販売活動を強化し、概ね見直し通りを見込む	10
航空産業・ 交通PJ	▲ 5	2	▲ 7	航空機関連での取引減少等により減益	60	航空事業関連や大口案件の収益貢献を見込む	60
機械・医療 インフラ	11	3	+8	医療インフラ関連や産業機械関連取引の増加により増益	35	概ね見直し通り	35
エネルギー・ 社会インフラ	18	3	+15	発電事業の資産入替により増益	35	概ね見直し通り	35
金属・資源	▲ 20	71	▲ 91	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益	30	鉄鋼需要の減少や石炭市況の低迷の影響を見込み、期初見直しを修正	130
化学	0	23	▲ 23	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益	50	中国地域の堅調な推移に加え、メタノール事業の収益貢献により、概ね見直し通り	50
食料・アグリ ビジネス	20	7	+13	海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等により増益	30	概ね見直し通り	30
リテール・ 生活産業	6	11	▲ 5	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う商業施設の営業停止などにより減益	55	国内消費動向を注視するも、資産入替を見込み、概ね見直し通り	55
産業基盤・ 都市開発	▲ 6	▲ 9	+3	概ね横ばい	5	概ね見直し通り	5
その他	18	17	+1		▲ 10		▲ 10

連結 合計	390	549	▲ 159	2,030	24	143	▲ 119	300	400
----------	-----	-----	-------	-------	----	-----	-------	-----	-----

(単位：億円)

キャッシュ・フロー



(補足) 20/6期末において、現預金3,000億円に加え、円貨1,000億円(未使用)及び16億米ドル(5.5億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しており、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めています。

商品市況・為替

	2019年度市況実績 (4~6月平均)	2020年度 期初市況前提 ⇒ 修正見直し	2020年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月29日時点)
原油 (Brent)	US\$68.4/bbl	US\$25.0/bbl(上期) US\$35.0/bbl(下期)	US\$33.4/bbl	US\$43.8/bbl
石炭 (一般炭) (*1)	US\$80.2/t	US\$63.8/t ⇒ US\$58.0/t	US\$54.4/t	US\$50.7/t
石炭 (原料炭) (*1)	US\$203.7/t	US\$135.0/t ⇒ US\$125.0/t	US\$119.0/t	US\$111.5/t
為替 (*2)	¥109.7/US\$	¥108.0/US\$	¥107.4/US\$	¥105.1/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(単位：億円)

財政状態

	20/6末	20/3末	増減	21/3末 見直し
総資産	22,080	22,303	▲ 223	23,000
自己資本(※2)	5,671	5,791	▲ 120	6,000
自己資本比率	25.7%	26.0%	▲0.3%	26.1%
ネット有利子負債(※3)	6,133	6,132	+ 1	6,800
ネットDER(倍)	1.08	1.06	+ 0.02	1.1
リスクアセット	3,600	3,800	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.7	▲ 0.1	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

新型コロナウイルス感染症による影響(アップデート)

【期初の前提】
新型コロナウイルス感染症に伴う「ヒト・モノ」の動きの制限が3カ月(20年6月まで)続くことを想定

【足元の状況】
鉄鋼需要および石炭などの資源価格への影響が期初の想定を上回っており、また、今後も継続することが想定される

他のセグメントにおいては、地域や事業による増減はあるものの、概ね想定通り

新型コロナウイルス感染症の第2波による更なる停滞をはじめ、世界経済の動向や当社事業への影響は引き続き注視必要